

クレマン・カルドン＝カン『文芸からフランス語へ：民主化時代の学問分野』

飯田，伸二
鹿児島国際大学大学院国際文化研究科：教授

<https://doi.org/10.15017/1906141>

出版情報：Stella. 36, pp.219-226, 2017-12-18. 九州大学フランス語フランス文学研究会
バージョン：
権利関係：

《書評》

クレマン・カルドン＝カン 『文芸からフランス語へ——民主化時代の学問分野』

飯 田 伸 二

フランス全土が解放された1945年から社会党政権が誕生した81年のフランス中等教育における母語教育は、主にふたつの大きな課題に直面した。ひとつは増大の一途をたどる中等教育の需要への対応という社会的要請であり、他方は言語学をはじめとする人文・社会系分野における新たな学知といかに向き合うかという学術・教育的な問いである。こうした社会の大きなうねり、知の布置の変容に対応すべく、行政サイドは59年のベルトワン改革、63年のフーシェ改革、そして75年のアビ改革を実行した。教育内容の面でも、バカロレア改革（70年実施）、前期中等教育（77-79年）のカリキュラムの改訂などが施行された。

これらの改革は今日もおお教育制度、母語教育のあり方の土台であり続けている。事実、この時期を考察の対象にした主な先行研究は少なくない。代表的なものとして、リセに関してはウダール・メロの『1880年以降のリセにおける文学的教養』（1998年）を、コレージュについてはシリヴィアヌ・アールの『コレージュにおける文学教育』（2006）を挙げることができる¹⁾。いずれもカリキュラム、教材、試験問題の分析を通じ、この期間の母語教育の様相を論じている。

一方、カルドン＝カンはこの時期における母語教育の変遷を論じるあたり、社会史的な視点を採用する²⁾。そして、中等教育の民主化という社会の大変動を、教員という職業集団がどう受け止め、いかなる対応をしたのか、という問題意識から戦後の母語教育を詳細に記述・分析しようと試みる。そのため、著者は関係省庁が公表している各種統計資料を収集・分析し、中等教育、母語教育に携わる教員が作る組合・団体が保存する資料や発行する機関誌を精査して

いる。さらに、上記期間に教育行政に携わった政治家、官僚、視学官が残した資料を幅広く調査するだけでなく、これら当事者の何人かには聞き取り調査も行っている。その成果が、2010年にレンヌ第2大学に提出された1,000頁を超える浩瀚な博士論文『純粋な文芸と不純な文芸？——諸改革の騒動の中のフランス語教員、非合法の職業集団の歴史（1946-1981）』である。本稿で取り上げるのは、カルドン＝カンがこの博士論文にさらに手を加えて出版した著作である。

まず本書の内容を紹介しよう——全体は4部12章構成であり、各部とも3章からなっている。第1部「文芸教育の華やかな時代あるいは古典語中心の教育モデル最後の輝き：1945-1959」では、フランス解放から第5共和政直後に施行されたベルトワン改革までの10数年間が分析されている。第1章「[私たちにはフランス語の先生がいない]」では、古典語文化を身につけた上級教員のもつ権威の絶大さが分析の対象となる。この時代、中等教育で権威を振るっていたのは、文芸ないしは文法の上級教員採用試験に合格した上級教員であった。いずれの採用試験でも重視されたのはフランス語以上に古典語（ラテン語・ギリシャ語）だった。全国のフランス語教員を監督・指導する視学官のポストは、全て文芸と文法の上級教員が占めていて、同時に視学官の多くはラテン語、ギリシャ語そしてフランス語の教科書の執筆・編集に分け隔てなく携わっていた。つまりフランス語教育を担っていたのは、自らを母語教育者ではなく、むしろ古典語文化教育の専門家とみなしていた教員たちだったのである。また、彼らはフランス語および古典語教員協会（Société des professeurs de français et de langues anciennes、以下「SPFLA」）を自らの意見表明・権利擁護に活用していた。

第2章（「1950年代のフランス語教育の栄光と悲惨」）では、上級教員が体現する古典語文化のモデルが放つ威光が論じられる。庶民層であっても、初等教育修了後も子弟に何らかの形で学校教育を継続させようとする傾向は、すでに戦前から確認できていたが、戦後はこの傾向に一層の拍車がかかった。とはいえ、こうした庶民階層の家庭の多くは、後期中等教育修了まで教育を続けることは想定しなかった。にもかかわらず、庶民階層出身の生徒の主な受け皿であった近代コレージュ（collèges modernes）や小学校高等課程（cours complémentaires）においても、従来型のコレージュやリセで実施されてきた文学・教養に

特化した教育が同じように実施された。フランス語の教科書はリセや従来型コレージュで使用されているものがそのまま使用されていたのである。ここにおいて前量化した問題は、近代コレージュ、補習課程における学習内容をどう定義するかではなく、古典語の素養なしにフランス語だけで教養教育、文学教育ができる教員をいかに養成・採用するかであった。

第3章「現代教育のためのフランス語教員」は、文芸の上級教員採用試験に現代語選択枠が設けられた経緯・背景を検討している。初等教育修了後の教育への需要に対し、行政側が無策であった訳ではない。まず、1941年には今日の中等教育免許状の前身となるコレージュ教育免許状が制定され、46年にはこの免許試験に古典語を必要としない現代語選択枠が設けられた。同年には大学の文学士課程にも現代語課程が設置された。フランス語を専門とする教員の養成の基礎は早い段階で整備されていたのである。しかしながら、文芸の上級教員採用試験に現代語選択枠が設けられるのは59年のことに過ぎない。それほどまでに教育の近代化に対する SPFLA を中心とした文芸上級教員の抵抗は強固だったのである。現代語選択枠の妥協策として、この採用枠にもラテン語訳が筆記科目に残された。裏を返せば、第5共和政に移行して1年も経たないうちに現代語選択枠が設けられた事実は、当時の政権にとって、中等教育を古典語の支配から解放し、理数系科目の拡充を図ることがどれほど緊急の課題であったかを示唆している。

第2部「ひとつの世界の終わり? : 1959-1967」では、文芸上級教員採用試験で現代語選択枠が設けられた1959年から、フランス語教授協会 (Association française des professeur de français³⁾、以下「AFPF」) が設立された1967年までの数年間が検討の俎上に乗せられる。第4章「フランス語教員——ふたつの文化、ひとつの職業」では、古典語文化を母語教育以上に重視する上級教員の象徴的権威が大きく揺らぎ始めた様相が分析されている。上級職員採用試験に現代語選択枠が設けられたことにより、大学で現代語文芸学士課程を選択する学生が飛躍的に増え、また中等教育の民主化に対応すべく大量の教員を採用する必要に迫られた結果、中等教育免許状試験の難易度も下がった。視学官の増員も教員の増大に比例する規模では行われなかつたため、従来は教員に対し年に1回程度行われていた視学官の視察も3、4年に1度しか行われなくなった。これらの事情が複合的に作用した結果、中等教育のフランス語教員の間に

共有されてきた古典語文化はもはや自明のものではなくなったのである。

第5章「民主化の前哨にて：前期中等教育」では、ベルトワン改革による、小学校高等課程を再編して設置された普通教育コレージュ（Collège d'enseignement général, 以下「CEG」）で教鞭をとる教員の処遇、資質が論じられる。この再編の狙いは、多くの子供達により高度な教育を提供すると同時に優れた資質を持つ庶民階層の生徒をリセや従来型コレージュに送ることにあつた。CEGはその発足の経緯からして小学校との強い連携が長らく維持された。新たにCEGで教えることになった教員は専門科目を担当するのではなく、文系2科目もしくは理系2科目を教えることが原則とされたのである。また、CEGで教鞭をとるための免許取得試験を受験したり、各地域の受験勉強のためのセンターに入学できるのは小学校教員に限られていた。こうして、中等教育の教員文化は一層の多様化が進むことになる。

第6章「リセにおける文芸？」では、国民教育相ファーシェが実施を目指したりセの改革案をめぐる1965年の議論が論じられる。中等教育カリキュラム検討委員会の諮問を受け、改革の骨子は同年6月22日付の^{アレテ}省令として公表された。特に本章では、検討委員会の席上フランス語関連委員が案に反対した理由が分析されている。彼らにはリセ第1学年あるいは第2学年から文科系、理科系別の学級・科目編成が行われ、早期から中等教育が専門別に分断されることが許容できなかった。フランス語担当者からすれば、リセ教育の真髄は課程を超えた一般教養の涵養にあり、それこそがリセの統一性を担保するからである。それにもまして彼らは文・理の選択が前倒しされることによって、文科系コースの地位が一層下がることを危惧した。しかし、リセのフランス語教育の進捗はどうあるべきか、どのような形態のテキストを教材とすべきか、20世紀作家や、外国語文学のおよび古典語作品の翻訳はどのような位置を占めるべきか、こうした具体的な問題になると、フランス語教員が作る団体の意見は大きく分かれた。特に求心力を失った視学院は意見の調整を果たすことさえできない有様であった。

第3部「母語の教育法について、文化革命は可能か？：1967-1972」は、1967年から72年というフランス語教育の改革に向けての議論が戦後で最も盛んであった期間を扱う。第7章「フランス語教育を改革する：計画の発生」では、69年に決定され、フランス語の教育にあり方にも大きく関係する2つの改革の

経緯とその背景が詳らかにされる。ひとつはラテン語の履修開始年次をコレッジ第1学年から第3学年に引き上げる決定である。他方は、リセ全課程を対象にバカロレア実施時期を、フランス語に限りリセ第2学年に前倒しし、問題も3問から選択することで統一するという決定であり、3問の内容は文学をテーマにした自由エッセイ、文学作品のテキスト分析、テキストの要約と検討である。これら2つの決定は、中等教育におけるフランス語の地位を強化するものと受け止められた。特に後者の決定は、フランス語教育の文学的性格の維持を公認した決定と理解できる。また章の後半では、フランス語教育の刷新を企図する複雑な動きは、学術的視点（例えば言語学の台頭が文法教育に与えた影響）、職業的視点（教員の出自と職種の多様化）、そして政治的観点（中等教育の民主化と母語教育の関係）の3点から分析、整理する必要があることが、当時の関係者が残した資料、証言などを通じ例証される。

第8章「刷新の要」の中心テーマは、60年台後半から70年台前半のフランスにおける母語教育刷新に重要な影響力を發揮したAFPFである。特に、協会の発足（67年）、機関誌『今日のフランス語』創刊（68年）、基礎的理念「シャルボニエールのマニフェスト」の発表（69年）を経て、AFPFが比較的短期間のうちにフランス語教育刷新運動の中心的役割を担うに至る経緯、背景が分析されている。SPFLAがほぼ古典語と文法の上級教員だけで構成されていたのとは対照的に、AFPFは初等教育や高等教育の教員をはもちろん、就学前学校の教員や外国語としてフランス語を教える教員との連携・協力をも図った。また、中等教育の急激な民主化、フランス社会の工業化に伴い、中等教育における母語教育の担い手が古典語上級教員ではなくなっていた事態もAFPFの拡充には大きく影響した。この点は、67年から72年までの同会機関誌執筆者の所属の調査を通じて詳細に論じられている。

第9章「改革の不可能な統治」では、1968年以降、教員の間で高まったフランス語教育改革への期待に、どのように政治的決着がつけられるかが論究される。そのために本章では、当時の国民教育大臣オリヴィエ・ギシャールが70年に設置した「中等教育機関におけるフランス語教育の改革に関する特別委員会」（座長の名をとってピエール・エマニュエル委員会と呼ばれた）の議論、それに対する官僚や組合の対応が、関係者の残した史料をもとに詳細に分析されている。国民教育省、視学院は委員会に、時間割、指導要領、指導要領解説の改訂

に直接活用できるような具体的な提言を期待していたのに反し、委員会は AFPF からの支持に応えるべく、フランス語教育の意義、目的に関する議論を優先させた。こうした紆余曲折を経たのち、委員会は 72 年 4 月に最初の報告書「大綱」⁴⁾を提出する。しかしながら、そこでなされた提言は政変(72 年 7 月の シャバン＝デルマス内閣の辞任)により、具体化の機会を失ってしまう。

第 4 部「刷新は起こらないだろう：1972-1981」は、ピエール・エマニュエル委員会による報告書が提出された 1972 年から、社会党政権が誕生し、教育の民主化に関する社会的議論が前期中等教育から後期中等教育に移る 81 年までが分析の対象となる。第 10 章「転機」では、72 年から 76 年までの、政府、AFPF、出版社、文部行政の動きが論じられる。オリヴェ・ギシャールの後を継いだ国民教育相ジョゼフ・フォンタネは、上からの改革によって教育内容・方法を刷新することには前向きでなく、またピエール・エマニュエル委員会の「大綱」は期待されたほどの影響を世論に与えなかった。このように改革の期待が実現されないなか、AFPF も急速に影響力を失ってゆく。その一方で、関連出版社のなかには「大綱」の提言を積極的に取り入れた教科書を刊行するものも見られるようになった。視学院も、大学区によって大きな温度差があるとはいえ、改革に向けた実験への支援を継続すると同時に、教員の要望を考慮しながら従来と変わることなく教員向研修を各地で展開した。

第 11 章「フランス語(女性)教員、それとも文芸教授？」では、上級教員をはじめとする中等教育教員採用数が著しく増大した 1968 年から 74 年にかけての教員文化の変遷が論じられる。この期間の特徴は、採用人数の拡大と同時に、受験者の増大である。特にこの傾向が顕著だったのは現代語選択枠で、競争率も古典語選択枠よりも高かった。にもかかわらず、古典語選択教員の象徴的支配は当該期間中継続した。リセやグラント・ゼコール準備学級では古典語選択教員が優先的に配置された。同様の支配は視学官の採用でも継続して見られた、視学官不足を補うために 60 年代半ばに設けられた教育視学官のポストも古典語選択教員が独占したからである。一方、この時期は採用試験で要求される能力が大変不安定な時期であった。70 年代半ばまで、採用試験や口頭試験にヌーヴェル・クリチックの知見をどう扱うかで、試験官によって意見が異なり、試験後に公表される報告書の論評もほぼ年毎に変わるという事態が続いたからである。まさしく、職業集団としてのフランス語教員の新たな職業的アイデン

ティーを教員自身が模索する時代であった。

第12章「コレージュからリセ：改革された教育」ではアビ改革が実施される1977年からリセ用の新カリキュラムが施行され、社会党政権が誕生する81年までの動きが論じられる。これらのカリキュラムは、従来中等教育では教材として正式に取り上げられることのなかった新聞雑誌・映画・テレビ番組も現代社会を理解する上で必須の資料＝教材と位置づけられている。だが、文学、書き言葉が母語教育の中心的地位を占めているのは従来通りである。これは、教育の民主化に伴い口頭表現に関する教育を充実するよう訴えたルシュット提言(1961年)が新カリキュラムにはほとんど反映されなかったことを意味する。また、幾つかの組合、協会からはコレージュ第1・2学年の内容に比して、第3・4学年のそれが高度すぎるとの批判が寄せられた。一連のカリキュラムはこうした矛盾をはらんでいるばかりか、従来のものと比較すると、改革点の多さのため分量が大幅に増えている。そのため、行政側、視学院の最大の関心は、新カリキュラムの目標・内容・指導法を現場の教員に徹底すること、とりわけ母語教育の柱として、フランスの文化的遺産とも言える文学先品の学習を優先させることにあった。

以上、大変足早にだが、カルドン＝カンの著書の内容を辿ってきた。これまでの要約から明らかなように、著者の関心は1945年から81年までの中等教育における母語教育の内容や方法の変遷それ自体ではなく、当該期間中の教授団の構成、考え方の変化、そしてこれらに対する行政側の対応にある。そのため、当時の教育の実態や、教育を取り巻く社会の在り様に関する情報を期待して本書を手にとると、思わぬ消化不良を起こす可能性がないわけではない。また、論述の多くは、同時代の教育改革やカリキュラムについて読者が最低限の知識を共有しているという前提で進められているが、浩瀚な博士論文のダイジェスト版なので致し方ないところであろう。

だが、これらの前提条件を織り込んで一読すると、本書はまさしく発見の宝庫である。また、巻末には当該期間の母語教育の変遷を追う上で欠かせない公文書の編年体の書誌をはじめとする貴重な資料がまとめてある。参考文献リストは細かいテーマ別の構成で若干扱いづらいとはいえ、その充実ぶりは他所には見られない。随所に挿入してある図表や重要人物に関する囲み記事も、大部である本書の理解を立体的なものにする一助となってくれる。インデックスも

充実しており、こうした付随的資料だけでも、研究の道具としての十分な価値を持っていよう。しかも本書は、20世紀後半の文学研究に決定的な足跡を残した研究者たち（例えばジェラルド・ジュネットやジャン＝ピエール・リシャール）や各大学、グランド・ゼコールの有名教授が、母語教育改革にどう関わったかについても、挿話的とはいえる確かな言及がなされている。惜しむらくは、刊行からすでにかかなりの月日が経っているにもかかわらず、本書も著者も国立情報学研究所の検索ではいまだにヒットしない。本稿で敢えて取りあげた所以である。

註

- 1) Voir Violaine HOUDART-MÉROT, *La Culture littéraire au lycée depuis 1880*, Paris ; Rennes : Adapt éditions / Presses universitaires de Rennes, coll. «Didact français», 1997, 274 pp. ; Sylviane AHR, *L'Enseignement de la littérature au collège*, Paris : L'Harmattan, 2006, 652 pp.
- 2) Voir Clémence CARDON-QUINT, *Des lettres au français : une discipline à l'heure de la démocratisation (1945-1981)*, Rennes : Presses universitaires de Rennes, coll. «Histoire», 2015, 525 pp.
- 3) 1973年からはフランス語教員協会 (Association française des enseignants de français, AFEF) に改名。
- 4) Ministère de l'éducation nationale, «Texte d'orientation», pp. 9-30 dans *Pour une réforme de l'enseignement du français*, [Paris] : Institut national de recherche et documentation pédagogiques, coll. «Mémoires et documents scolaires», 1975, 338 pp.